

防災に関する参考データ

令和元年10月28日

山梨県

首都直下地震・南海トラフ地震における広域防災対策の概要

想定される被害

- 首都直下地震（首都圏）
 - 最大震度7、津波2m以下
 - 焼失、倒壊建物：61万棟
 - 死者：2.3万人
 - ・政府機関、経済中枢機能の麻痺
 - ・交通機能の麻痺
 - ・物流機能の低下による物資不足
- 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）
 - 最大震度7、津波10m超
 - 倒壊建物：250万棟
 - 死者：33.2万人
 - ・広域にわたる発災のため、膨大な傷病者
 - ・物資の絶対的な不足
 - ・原子力事業所等への対応

※首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）
（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）より引用し作成

※南海トラフ地震防災対策推進基本計画
（中央防災会議）より引用し作成

大規模災害に対する広域応援部隊の派遣規模

- 首都直下地震（首都圏）
 - 1都3県以外の43道府県の警察・消防・自衛隊の派遣（最大値）
 - ・警察：約1.4万人
 - ・消防：約1.9万人
 - ・自衛隊：約11万人（※）等
 - ※ 1都3県に所在する部隊を含む。
 - 応援地方整備局等管内の国交省 TEC-FORCEの派遣：約1,940人
 - 航空機：約320機、船舶：約230隻
- 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）
 - 重点受援県（※）以外の37都道府県の警察・消防・自衛隊の派遣（最大値）
 - ※静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県
 - ・警察：約1.6万人
 - ・消防：約2万人
 - ・自衛隊：約11万人（※）等
 - ※ 重点受援県に所在する部隊を含む。
 - 応援地方整備局等管内の国交省 TEC-FORCEの派遣：約1,360人
 - 航空機：約490機、船舶：約520隻

※首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画
（中央防災会議幹事会）より引用し作成

※南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画
（中央防災会議幹事会）より引用し作成

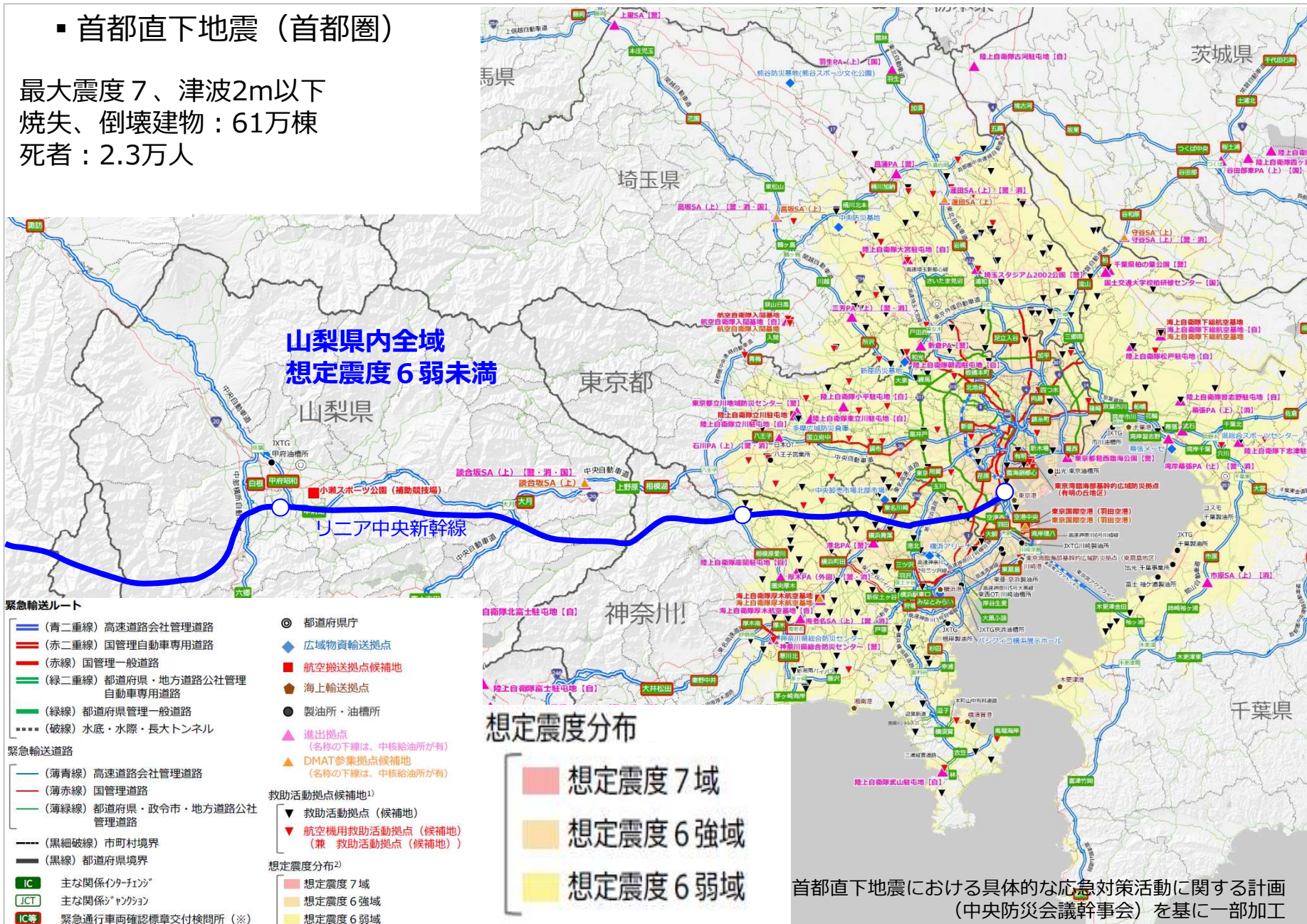
広域応援部隊の派遣手順

- 首都直下地震（首都圏）
 - 広域応援部隊の出動を迅速に決定
 - 進出拠点に速やかに進出、被害状況を踏まえた派遣先の決定
 - 1都3県での救助・消火活動
- 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）
 - 被害想定、情報収集を踏まえ、地域ごとの被害規模に応じて派遣先・規模を調整
 - 広域進出拠点（一時的な進出目標）、進出拠点（重点受援県への進出目標）に速やかに進出
 - 被災地内での救助・消火活動

首都直下地震時 震度分布

■ 首都直下地震（首都圏）

最大震度 7、津波2m以下
 焼失、倒壊建物：61万棟
 死者：2.3万人



南海トラフ地震 震度分布

■ 南海トラフ地震（静岡県沿岸部を中心）

最大震度7、津波10m超
 倒壊建物：250万棟
 死者：33.2万人

山梨県内想定震度
 一部地域が震度6強
 ほとんどが震度6弱以下

